



人と自然の共生社会

自然資本の持続可能な利用によって、
事業を通じた生態系ネットワークの最大化を目指します

重要なステークホルダー

サプライヤー（植木生産者・造園業者、木質建材メーカー）、お客様

背景

生活・事業活動のすべてを支える「生物多様性」保全における企業活動の重要性

生物多様性は「生態系サービス」として私たちの衣食住を支えており、また、企業の事業活動においても、原材料調達などの面で強い関係を有しています。

このことは、SDGsの17ゴールの関係性を現すものとして注目されている「SDGsのウェディングケーキ図※」でもわかりやすく示されています。

つまり、SDGsの「海域生態系」（目標14）と「陸域生態系」（目標15）、「生態系サービスに関わる水」（目標6）と「気候変動」（目標13）が、地球の「生物圏」を支え、これに

支えられて社会が成立し、その社会に支えられて我々の日常の経済生活が成り立っていることが現されており、当社においても次の2点を課題として認識しています。



※ 出典：SDGs “wedding cake” illustration presented by Johan Rockström and Pavan Sukhdevに加筆

① 都市生態系の劣化

近年、都市化によって緑地が減少する中、効果的な植栽は生態系保全につながるだけでなく、憩いの空間を創出して地域を活性化し、雨水を貯留して水害を抑えるなど、多面的に暮らしを支えています。住まいづくりにおいても毎年多くの樹木が植えられています。しかし、多用される園芸品種や外来種の樹木は、地域の鳥や昆虫にとって活用可能性が高くなく、日本の気候風土に適さずに病虫害耐性が低いものも少なくありません。地域の生態系を守るには、植栽にも生態系に配慮した樹種の選定が必要です。

② 調達におけるトレーサビリティの重要性

木材は、住宅を構成する重要な再生可能資源であり、当社も毎年約30万m³の木材を使用しています。しかし、違法伐採などによる森林の生態系保全機能劣化や地域住民の生活破壊、持続可能な森林経営の阻害などのリスクがあり、また、流通経路も複雑であるため、木材のトレーサビリティの確保は極めて重要な課題です。日本の「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）」のみならず、木材調達の適正性を確保するための取り組みが世界的に広がっています。

アプローチ



目指す姿

長期的なシナリオのもと、サプライチェーンと協働して、生態系の保全を推進

日本の住宅メーカー最多の住宅を供給してきた積水ハウスグループは、毎年約100万本に及ぶ樹木を植栽している日本最大の造園業者でもあります。こうした観点から、2050年のチャレンジ目標として「事業を通じた生態系ネットワークの最大化」を掲げ、地域の生態系の保全に貢献する植栽の推進と、世界の生物多様性の保全

につながる持続可能な木材調達に注力しています。

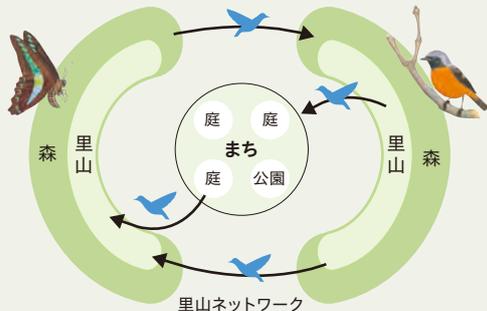
自然資本や生態系の成熟と回復には長い時間を要します。また、こうした取り組みは一社で完結するものではありません。当社は長期的なシナリオのもと、サプライヤーと協働し、お客様に豊かで心地よい暮らしを提供しながら地球環境保全と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

活動方針

1 「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種植栽推進

園芸品種・外来種のみを多用せず、生態系に配慮した、地域の生物にとって活用可能性の高い在来種を積極的に提案する造園緑化事業を2001年から推進しています。「3本は鳥のために、2本は蝶のために、地域の在来樹種を」という思いをこめて、「5本の樹」計画と名付けています。

計画の実施に当たっては、地域の植木生産者・造園業者のネットワークと連携し、従来は市場流通の少なかった在来種の安定的な供給体制を確保。生き物と共生する暮らしの豊かさ、環境保全における意義を、生活者に提案していきます。



全国にこうした住宅地が広がれば、住宅の庭が生き物の生息や活動を支える「生態系ネットワーク」を構築することになります。

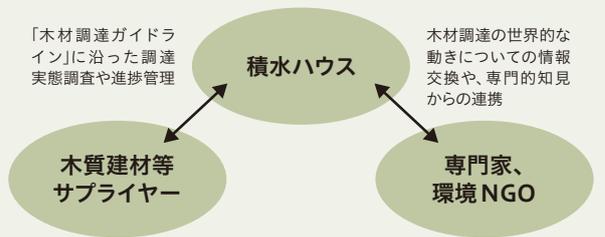
2 合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進

持続可能な木材利用を可能にするため、伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材・木材製品「フェアウッド[※]」の調達に取り組んでいます。

調達に当たっては、合法性はもとより伐採地の生態系や住民の暮らしまで視野に入れた「木材調達ガイドライン」10の指針を設定。毎年、約50社の木質建材サプライヤーに対して「調達実態調査」を実施し、調達木材の生産地や属性、合法性などの報告を受け、ガイドラインに沿って数値化することで進捗を管理しています。トレーサビリティの確証が十分でない木材については、当社自らが生産地を訪れて確認や調査を行う「デューデリジェンス」を実施しています。

この取り組みを通してサプライヤー側でも調達ルートへの意識を高め、上流の商社等に対する啓発が進むことで「フェアウッド」の広がりを図っています。

※一般財団法人地球・人間環境フォーラムと国際環境NGO FoE Japanが提唱しています。



「自然資本」を意識した経営の重視

「自然資本」とは、従来、経済システムの外にあって外部不経済に過ぎないとみていた森林、土壌、水、大気や生物資源等、自然によって形成される「自然の恵み」を、経済学で生産の基盤として扱われてきた「財務資本」「製造資本」「知財資本」といった人工的・人的な資本同様に「資本、ストック」として経済システムに組み込むべきとする考え方です。

ストックとしての「自然資本」は、そのフローとして世界

規模では数十兆ドルに相当する「生態系サービス」を生み出すといわれています。

近年、「ESG投資」において、企業の持続的な成長を支えるためのストックとしての自然資本の価値を適切に評価し管理していくことが重視されています。当社においても、自然に対して影響を与える建設業界の一員として、生物多様性にかかわる取り組みを進めるに際してはこれを配慮しながら事業活動を進めています。

活動が社会に及ぼす影響

「5本の樹」計画の推進により、豊かな緑に包まれた快適な暮らしをお客様に提案することで、都市でも豊かな生態系がつくられます。同時に、生活の質を高める「美しい住まい」を実現できます。また、緑の成長が年月を経てもたらず建物の風格が、資産価値向上に有用であるとの認識が強まり、賃貸住宅の共用部などでも緑化が進み、豊かな都市空間が広がります。

また、木材調達の分野では、当社のガイドラインへの対応過程で、サプライヤー各社の調達プロセスへの関心が高まり、木材についてのトレーサビリティ情報の精度が上がっています。これにより高品質な「フェアウッド」の安定的な市場が拡大することで、持続可能な木材の普及につなげることが期待できます。

進捗状況

1 「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種植栽推進

活動報告

「5本の樹」計画を継続的に推進し、「美しい住まい」を実現

2018年度も「5本の樹」計画に基づいて、地域の生態系に配慮した植栽を進めました。年間93万本の樹木を全国の戸建住宅や集合住宅の庭に植栽しました。

2001年の「5本の樹」計画開始時からの累積植栽本数は1502万本となりました。賃貸住宅「シャーマゾン」や

マンションなど集合住宅では緑化が維持管理のコストアップ要素と受け止められがちでした。しかし、近年では植栽のもたらす快適性や時間の経過が住まいの風格・愛着を高める「経年美化」、他社物件との差異化への貢献がグループ内で浸透し、植栽の質の向上が進んでいます。

Topics

植栽におけるビッグデータの活用によって、邸別のきめ細かいサポートを進めました。

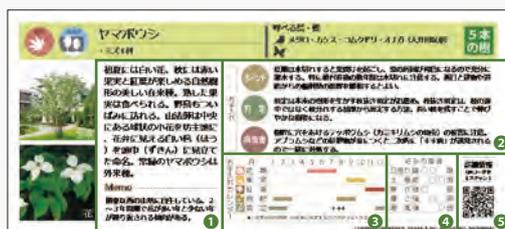
前年度より進めてきた、植栽についての邸別の詳細なデータの集計に向けたシステムの整備について、2018年度はその浸透が一層進んできました。この植栽データについては、二つの場面で活用しています。

① 植栽ご提案時：植栽提案シート

お客様にご自宅の植栽提案を行う際には、庭の花の開花や果実の実る時期、樹木の紅葉時期など、四季を通じた庭の楽しさを具体的にお伝えできるようになりました。

② お引き渡し時：メンテナンスシート

肥料を与えるタイミングや剪定の時期、病虫害の対応まで、より詳細なメンテナンス情報をお客様と当社のカスタマーズセンターで共有しています。



- ① 植栽紹介文
- ② メンテナンス情報
- ③ お手入れカレンダー
- ④ 成育環境
- ⑤ QRコード (詳細情報へ)

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2001年からの累計	目標
年間植栽本数	万本	81	99	107	103	93	1,502	2020年に1,500万本

評価

戸建住宅の着工数減少の影響により植栽本数は減少しましたが、豊かな共有緑化スペースを有する集合住宅「シャーマゾンガーデンズ」等での植栽の充実が進みました。

断熱性の高いサッシの普及による開口部面積の拡大により、庭の緑は住まい手の快適性に影響を与える建物自体の付加価値となっています。こうした状況も踏まえ、住宅の設計担当者等に対する緑化研修も進めた結果、建物とトータルでの緑化提案の質の向上が進み、エクステリア事業の2018年度の売上高は655億円となりました。

また、「エコ・ファーストの約束」で目標としていた2020年の累計植栽本数1500万本を前倒しで達成することができました。

今後の取り組み

コミュニケーションツールとしての植栽データ充実

邸別の植栽データの整備と同時に、個々の植物データのデジタル化を進めてきました。これまでの樹名プレートをより耐候性の高い素材に統一するとともに、QRコードによって植栽情報が、携帯等の画面で容易に確認できるシステムの充実を進めています。これにより植栽を永く愛着をもって管理でき植物を利用する野鳥の種類やその鳴き声も確認いただけます。

右のQRコードにアクセスすると実際に植栽情報をご覧いただけます。



2 合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進

活動報告

新たに「生態系の破壊につながる森林減少をゼロにする(Zero Deforestation)」を視野に「フェアウッド」調達を積極化

2007年4月に策定した「木材調達ガイドライン」に沿って、環境に配慮し、社会的に公正な「フェアウッド」調達に継続的に取り組んでいます。同ガイドラインでは合法性はもちろん、生物多様性や生産地の経済、伐採地の住民の暮らしまでも視野に入れた10の調達指針を設け、各指針の評価点の合計で木材を四つの調達ランクに分類。評価が低い木材を減らし、S・Aランク木材を増やす方向で、「フェアウッド」調達を進めています。なお、

コミュニティ林業の育成にも配慮して、認証材だけを単独の調達目標としていませんが、内装設備まですべての木質建材のうち63%、構造材だけでは97%が認証材(認証過程材を含む)となっています。

また、2016年度に企業として目指している方向を明確に示した「Zero Deforestation」を支える基盤強化の一環として、2018年3月にはクリーンウッド法に基づく「登録木材関連事業者制度」への登録を完了しました。

「木材調達ガイドライン」10の指針

- ① 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
- ② 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
- ③ 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
- ④ 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
- ⑤ 生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材
- ⑥ 森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
- ⑦ 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
- ⑧ 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
- ⑨ 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
- ⑩ 資源循環に貢献する木質建材

調達ランク

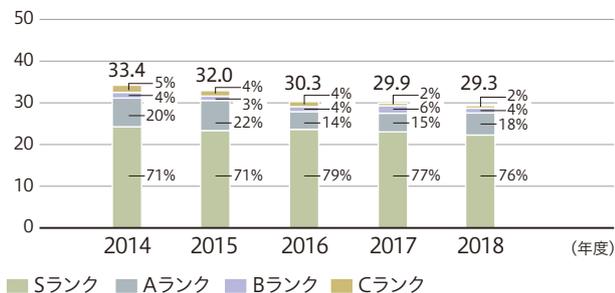
各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。10の指針の中で特に重視している①と④に関しては、ボーダーラインを設定。

合計点(最大43点)	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C

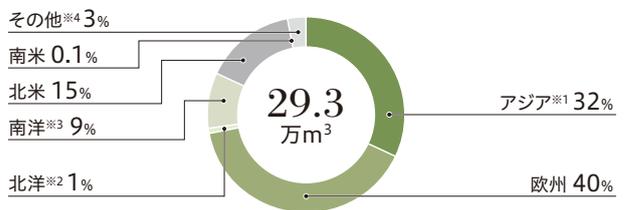
主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	目標	定義
「木材調達ガイドライン」SおよびAランク木材比率	%	91	93	93	92	94	95	当社による約50社の主要木質建材サプライヤーに対する実態調査結果

「フェアウッド」調達量とランク内訳 (万m³)



伐採地域別割合



※1 アジア: 国産材を含む ※2 北洋: ロシアなど ※3 南洋: インドネシア、マレーシアなど ※4 その他: アフリカ、木廃材を含む

評価

2018年度は、管理目標とするS・Aランクの木材の割合は94%でした。デューデリジェンスの充実などによって目標の95%に近づいてきました。

今後の取り組み

クリーンウッド法の施行や、SDGsへの関心拡大を機に、調達について各サプライヤーの意識は高まりつつあります。これを好機ととらえて、CSR調達[※]の浸透を進め、各社へのコンサルティングを強化していきます。

※ 詳細はP.57をご覧ください。